

課題

- 鳥獣の出没の増加・広範囲化への対応が必要
- 農業被害額の高止まりの改善に向け即応性が必要

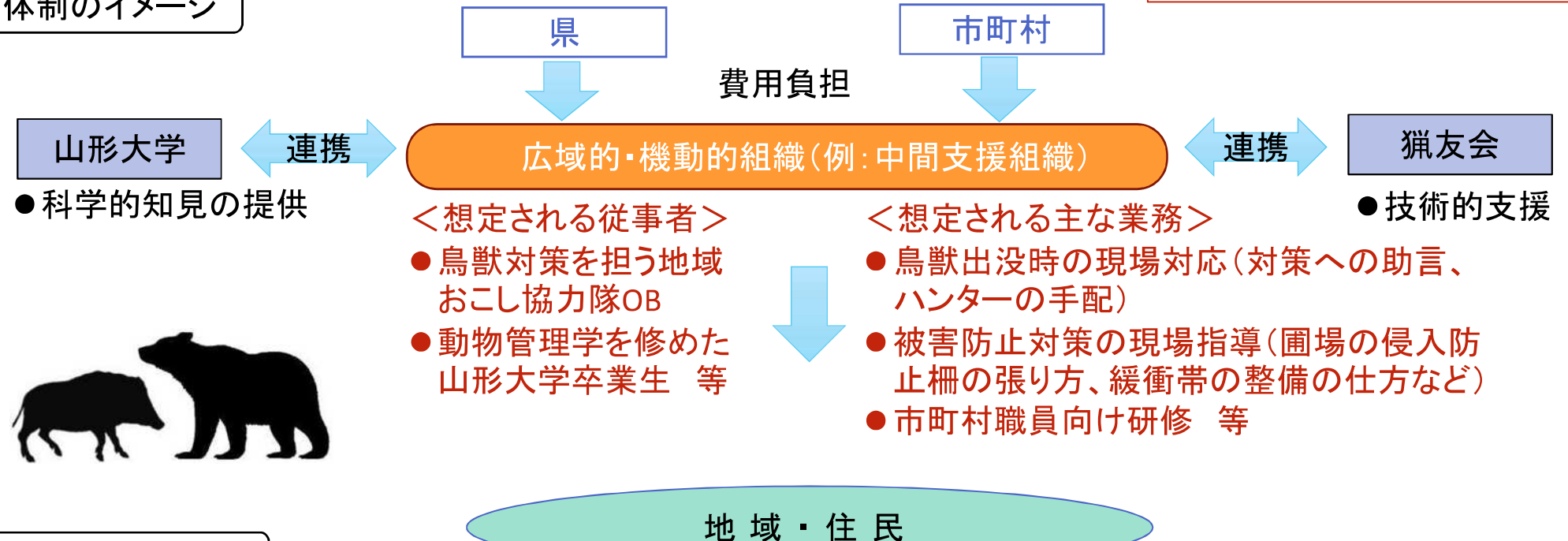
対策側の現状

- 自治体職員のマンパワー・ノウハウ不足
- 県及び市町村における科学的知見の不足による対策の不十分さ
- 構成員の高齢化のため猟友会頼みも早晩限界
⇒ 市町村単独では対応不可

解決策

持続可能な鳥獣被害防止体制づくりのため、行政と地域・住民との間に立ち、猟友会や山形大学と連携し、広域的・機動的に実働できる組織(中間支援組織等)の構築を目指す

体制のイメージ



検討の場の設置

- 令和7年度より、県と市町村等で構成する検討の場を設け、持続可能な防除体制、捕獲体制について検討を開始

